

# 四 半 期 報 告 書

(第61期第2四半期)

株式会社 **エスピーエル**

E 0 1 4 3 5

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **スパーツール**

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年10月29日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2020年6月16日 至 2020年9月15日）
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 量夫
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072-236-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部兼総務部部长 田中 穰
【最寄りの連絡場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072-236-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部兼総務部部长 田中 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2019年 3月16日 至 2019年 9月15日	自 2020年 3月16日 至 2020年 9月15日	自 2019年 3月16日 至 2020年 3月15日
売上高 (千円)	4,886,351	3,703,320	8,838,218
経常利益 (千円)	534,796	242,463	830,106
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	356,596	160,988	554,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,517	248,254	443,481
純資産額 (千円)	8,951,946	9,127,411	9,002,705
総資産額 (千円)	12,574,363	13,245,746	12,266,690
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	174.39	78.80	270.72
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.2	68.9	73.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△53,391	△217,752	△10,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△24,323	△458,961	△133,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△454,367	816,842	△827,590
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,919,878	1,618,669	1,478,416

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年 6月16日 至 2019年 9月15日	自 2020年 6月16日 至 2020年 9月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.50	36.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅な減少が続き、雇用情勢や設備投資も弱含みで推移いたしました。一方で、緊急事態宣言の解除後、個人消費や生産に持ち直しの動きがみられるなど、景気は厳しい状況にあるものの、一部に改善の兆しも見られました。また、世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響によって減速傾向が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止対策として濃厚接触回避などの取り組みを継続し、事業活動を行ってまいりました。金属製品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動が制限されるなか、マーケティングオートメーションを活用した効率的な営業活動に取り組むとともに、顧客ニーズに合致した販売企画などに取り組んでまいりました。また、開発型企業として、全く新しいコンセプトの新製品や、既存製品から派生した製品など、あらゆる産業に対応する製品開発に注力しながら、生産効率向上を目指した適性な人員配置なども行い、収益の安定化に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、依然として厳しい事業環境となっておりますが、設備投資案件の受注を軸に、事業環境の変化に対応すべく、商材の拡充にも注力し、売上確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,703百万円（前年同四半期比1,183百万円減、24.2%減）、営業利益は276百万円（前年同四半期比317百万円減、53.4%減）、経常利益は242百万円（前年同四半期比292百万円減、54.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は160百万円（前年同四半期比195百万円減、54.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (金属製品事業)

国内販売において、作業工具の分野では、豊富なラインナップのレンチ類や配管工具類、産業機器の分野では、作業性と安全性を兼ね備えた吊クランプ類、コンパクトで機動性に優れたクレーン類など、多彩な製品群と新製品を軸に商品提案や、効果的な販売企画などを行い、売上確保に努めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、国内経済では、厳しい状況が続き、幅広い産業で使用される当社製品において販売が伸び悩みました。

海外市場につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動が制限される中、当社の主要市場である韓国において、販売子会社が現地法人の強みを活かした営業施策を展開いたしました。また、その他の地域においても安全性と日本製であることをアピールポイントとし、新たなプロモーション施策などにも取り組み、売上確保に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、販売が伸び悩みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,229百万円（前年同四半期比506百万円減、18.5%減）、セグメント利益は411百万円（前年同四半期比147百万円減、26.4%減）となりました。

#### (環境関連事業)

継続する厳しい事業環境に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資も弱含みで推移するなか、設置コストや運用面でメリットが多い水上設置型メガソーラーなどの大口の設備投資案件やセカンダリー案件の受注獲得に注力してまいりました。また、太陽光関連部材のラインナップ拡充など、建設から販売まで幅広く展開し、売上確保に努め、より筋肉質な事業体制を構築すべく、取り組んでまいりました。また、売電部門では、大阪府南河内郡河南町及び柏原市に設置しています3カ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,473百万円（前年同四半期比676百万円減、31.5%減）、セグメント利益は72百万円（前年同四半期比164百万円減、69.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比8.0%増の13,245百万円（前連結会計年度は、12,266百万円）となり前連結会計年度末に比べ979百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、前渡金の増加951百万円、現金及び預金の増加140百万円、商品及び製品の減少484百万円等であり、固定資産では、土地の増加411百万円等であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比26.2%増の4,118百万円（前連結会計年度は、3,263百万円）となり前連結会計年度末に比べ854百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、短期借入金増加650百万円、前受金の減少61百万円等であり、固定負債では、長期借入金増加299百万円等であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1.4%増の9,127百万円（前連結会計年度は9,002百万円）となり前連結会計年度末に比べ124百万円増加しました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加160百万円、配当金の支払いによる減少92百万円、その他有価証券評価差額金の増加64百万円等であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し1,618百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益241百万円、たな卸資産の減少497百万円等により資金の増加がりましたが、前渡金の増加951百万円等により、217百万円資金が減少（前年同期比164百万円の資金減少）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出428百万円等により458百万円資金が減少（前年同期比434百万円の資金減少）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入金の純増加額650百万円、長期借入れによる収入400百万円、配当金の支払額92百万円、長期借入金の返済による支出90百万円、自己株式の取得による支出50百万円により816百万円資金が増加（前年同期比1,271百万円の資金増加）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年9月15日)	提出日現在発行数 (株) (2020年10月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,084,304	2,084,304	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株であります。
計	2,084,304	2,084,304	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年6月16日～ 2020年9月15日	—	2,084,304	—	1,902,597	—	729,220

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	10 COLLYER QUAY OCEAN BUILDING SINGAPORE 0104 (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	119	5.89
NIHON GLOBAL GROWTH PARTNERS LLC (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	C/O WALKERS CORPORATE LIMITED CAYMAN CORPORATE CENTRE 27 HOSPITAL ROAD GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY19008 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	100	4.92
BANK JULIUS BAER SINGAPORE INDIVIDUAL PORTFOLIO NO. SG06922000-02 (常任代理人 株式会社三菱UF J銀 行)	ABERDEEN STREET HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	88	4.32
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	65	3.22
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	51	2.53
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	45	2.23
竈 利英	大阪府大阪狭山市	45	2.23
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UF J 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	44	2.18
吉川 明	大阪府和泉市	35	1.75
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	34	1.67
計	—	629	30.97

(注) 1 当社は自己株式50千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.43%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

2 大和証券投資信託委託株式会社より、2015年1月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2015年1月15日現在で393,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであり、受領日時点(株式併合前)の内容を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	393	3.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月15日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,028,700	20,287	—
単元未満株式	普通株式 5,104	—	—
発行済株式総数	2,084,304	—	—
総株主の議決権	—	20,287	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中央区見野山158番地	50,500	—	50,500	2.43
計	—	50,500	—	50,500	2.43

(注) 自己株式は2020年4月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により23,900株増加し、2020年7月10日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により8,650株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月16日から2020年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月16日から2020年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,488,487	1,628,740
受取手形及び売掛金	※ 830,760	801,048
商品及び製品	2,142,792	1,658,731
仕掛品	873,592	853,547
原材料及び貯蔵品	282,737	289,553
前渡金	257,764	1,208,878
未収入金	526,084	524,585
その他	49,027	25,972
流動資産合計	6,451,247	6,991,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	460,331	442,701
機械装置及び運搬具（純額）	872,260	816,881
土地	4,088,246	4,499,357
その他（純額）	49,586	45,919
有形固定資産合計	5,470,425	5,804,859
無形固定資産		
投資その他の資産	12,044	41,002
投資有価証券	239,589	335,662
繰延税金資産	59,167	38,591
その他	34,216	34,570
投資その他の資産合計	332,973	408,824
固定資産合計	5,815,443	6,254,687
資産合計	12,266,690	13,245,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,262	459,927
短期借入金	—	650,000
1年内返済予定の長期借入金	130,700	140,084
未払金	757,043	844,241
未払法人税等	180,799	114,445
前受金	70,235	9,092
賞与引当金	64,340	56,924
その他	69,819	37,359
流動負債合計	1,756,200	2,312,074
固定負債		
長期借入金	292,500	592,360
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
退職給付に係る負債	192,421	190,595
その他	230	672
固定負債合計	1,507,785	1,806,260
負債合計	3,263,985	4,118,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,902,597	1,902,597
資本剰余金	839,176	837,206
利益剰余金	3,985,782	4,054,565
自己株式	△84,677	△114,050
株主資本合計	6,642,879	6,680,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,453	139,386
繰延ヘッジ損益	△30,417	△8,336
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	△1,310	△1,057
その他の包括利益累計額合計	2,359,826	2,447,092
純資産合計	9,002,705	9,127,411
負債純資産合計	12,266,690	13,245,746

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)
売上高	4,886,351	3,703,320
売上原価	3,588,841	2,757,683
売上総利益	1,297,509	945,636
販売費及び一般管理費	※ 703,192	※ 668,959
営業利益	594,316	276,676
営業外収益		
受取利息	84	23
受取配当金	5,334	3,798
受取補償金	—	909
助成金収入	—	6,390
その他	1,402	2,086
営業外収益合計	6,822	13,207
営業外費用		
支払利息	3,218	3,557
売上割引	52,821	43,294
その他	10,302	568
営業外費用合計	66,343	47,421
経常利益	534,796	242,463
特別利益		
固定資産売却益	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	1,244
特別損失合計	0	1,244
税金等調整前四半期純利益	534,838	241,218
法人税、住民税及び事業税	195,601	99,818
法人税等調整額	△17,358	△19,587
法人税等合計	178,242	80,230
四半期純利益	356,596	160,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,596	160,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)
四半期純利益	356,596	160,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,980	64,932
繰延ヘッジ損益	△10,324	22,080
為替換算調整勘定	△773	253
その他の包括利益合計	△56,079	87,266
四半期包括利益	300,517	248,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,517	248,254
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	534,838	241,218
減価償却費	79,938	85,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,880	△7,416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,388	△1,826
受取利息及び受取配当金	△5,419	△3,821
支払利息	3,218	3,557
為替差損益 (△は益)	2,120	208
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△42	1,244
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,311	29,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△396,851	497,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,089	△23,334
前受金の増減額 (△は減少)	△614,848	△61,143
前渡金の増減額 (△は増加)	589,640	△951,114
未収入金の増減額 (△は増加)	△586,549	1,499
未払金の増減額 (△は減少)	491,069	85,708
その他	36,684	59,899
小計	173,085	△42,453
利息及び配当金の受取額	5,419	3,822
利息の支払額	△3,226	△3,654
法人税等の支払額	△228,670	△181,856
助成金の受取額	—	6,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,391	△217,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,590	△428,635
投資有価証券の取得による支出	△3,028	△2,482
無形固定資産の取得による支出	—	△28,335
その他	296	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,323	△458,961
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	650,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△92,082	△90,756
自己株式の取得による支出	—	△50,123
配当金の支払額	△112,285	△92,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,367	816,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,931	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△535,013	140,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,454,892	1,478,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,919,878	※ 1,618,669

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月15日)
受取手形	1,295千円	－千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)
役員報酬	48,095千円	52,481千円
給料	206,589千円	207,864千円
賞与引当金繰入額	28,638千円	26,928千円
退職給付費用	8,204千円	5,907千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)
現金及び預金	1,929,949千円	1,628,740千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,070千円	△10,071千円
現金及び現金同等物	1,919,878千円	1,618,669千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年9月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月7日 定時株主総会	普通株式	112,288	55.00	2019年3月15日	2019年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月15日 取締役会	普通株式	92,205	45.00	2019年9月15日	2019年11月18日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月26日開催の取締役会において、当社の取締役等（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、7,390株を処分いたしました。その結果、自己株式が17,727千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が84,677千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月5日 定時株主総会	普通株式	92,205	45.00	2020年3月15日	2020年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月15日 取締役会	普通株式	61,011	30.00	2020年9月15日	2020年11月16日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年6月24日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は20,750千円（8,650株）減少いたしました。また、2020年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は50,074千円（23,900株）増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は114,050千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月16日 至 2019年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,736,550	2,149,800	4,886,351	—	4,886,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,736,550	2,149,800	4,886,351	—	4,886,351
セグメント利益	559,020	237,535	796,556	△202,239	594,316

(注) 1 セグメント利益の調整額△202,239千円には、セグメント間取引消去1,794千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△204,034千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,229,935	1,473,385	3,703,320	—	3,703,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,229,935	1,473,385	3,703,320	—	3,703,320
セグメント利益	411,382	72,708	484,091	△207,414	276,676

(注) 1 セグメント利益の調整額△207,414千円には、セグメント間取引消去1,808千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△209,223千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)
1株当たり四半期純利益金額	174円39銭	78円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	356,596	160,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	356,596	160,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,044	2,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第61期(2020年3月16日から2021年3月15日まで)中間配当については、2020年10月15日開催の取締役会において、2020年9月15日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 61,011千円
- ② 1株当たりの金額 30円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年11月16日

(注) 2020年9月15日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月27日

株式会社 スーパーツール  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの2020年3月16日から2021年3月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月16日から2020年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月16日から2020年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の2020年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年10月29日
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 量夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長平野 量夫は、当社の第61期第2四半期（自 2020年6月16日 至 2020年9月15日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。